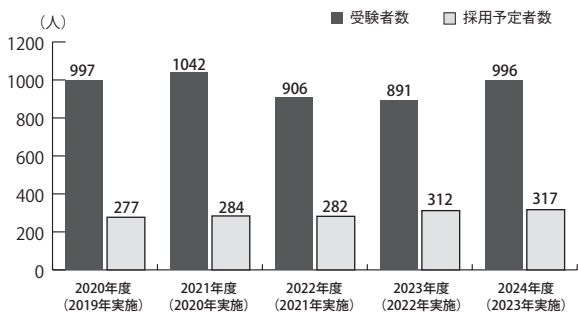




面積	6,708 km ²
人口	641,903人
県の花	牡丹
県の木	黒松
県の鳥	白鳥

求める教員像	1 豊かな人間性と職務に対する使命感 2 子どもの発達への支援に対する理解と対応 3 職務にかかわる専門的知識・技能及び態度 4 学校組織の一員として考え行動する意欲・能力 5 よりよい社会をつくるための意欲・能力
出願期間	公開日 4月5日(金) 電子申請 4月12日(金) 9:00~5月27日(月) 17:00
試験日程	1次試験 試験日 7月6日(土) 合格発表日 7月24日(水) 2次試験 試験日 8月17日(土)~28日(水)の指定した日 合格発表日 9月27日(金)
年齢制限	昭和40年4月2日以降に生まれた者
募集教科	【小】(全県)(勤務地域限定(石見地域)(隠岐地域))(数理)(数理勤務地域限定(石見地域)(隠岐地域))(英語)(英語勤務地域限定(石見地域)(隠岐地域))(特別支援教育担当) 【中】(全県)国語, 社会, 数学, 理科, 英語, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭 (勤務地域限定(石見地域))(全県)と同じ教科 (勤務地域限定(隠岐地域))国語, 社会, 理科, 英語, 音楽, 保健体育 (特別支援教育担当)(全県)と同じ教科 (社会人を対象とした選考)英語, 美術, 技術, 家庭 【高】(全県)国語, 地理歴史及び公民, 数学, 理科(物理, 化学, 生物), 英語, 芸術(音楽, 美術), 保健体育, 家庭, 情報, 農業(食品, 園芸), 工業(電気, 機械), 商業, 水産(漁業, 機関) (勤務地域限定(隠岐地域))国語, 地理歴史及び公民, 数学, 理科(物理, 化学, 生物), 英語, 芸術(音楽, 美術), 保健体育, 家庭 (社会人を対象とした選考)情報, 農業(食品, 園芸), 工業(電気, 機械), 商業, 水産(漁業, 機関) (助教諭として採用する選考)工業(電気, 機械) 【特】(小)(中)技術 (中高)国語, 社会及び地理歴史, 数学, 理科, 英語, 音楽, 美術, 保健体育, 家庭 (高) 【養】 【栄】(全県)(勤務地域限定(隠岐地域))
特記事項	■障がいのある方を対象とした選考 障がいの程度に応じて、試験の一部を免除。■特別枠 (1)島根創生特別枠 (2)第84回国民スポーツ大会(愛称:島根かみあり国スポ)競技力向上枠 ■特例 ●県外国公立学校現職教員 [小・中・特]志願者対象。1次を免除。●前年度第2次試験A評価者等 1次を免除。●前年度第2次試験「繰り上げ登載候補者」のうち名簿登載にならなかった者 1次を免除。●現職常勤講師等のうち前年度第2次試験受験対象者 規定の要件を満たす者は、1次の専門・教職を免除、加点。●石見地域・隠岐地域の現職常勤講師のうち、市町村教育委員会教育長から推薦された者 [小・中](勤務地域限定)志願者対象。1次の専門・教職を免除、加点。●国公立学校正規教員経験者 [小・中・特]志願者対象。1次の専門・教職を免除、加点。

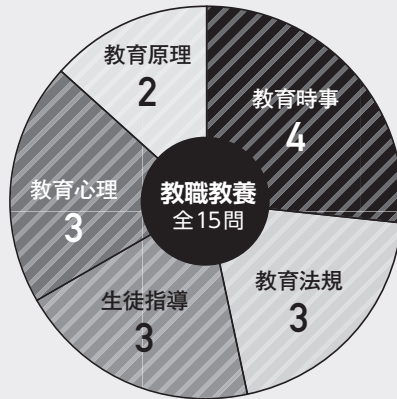
▼受験者数等推移



▼令和4年度 問題行動調査でのいじめの認知件数と不登校児童・生徒数

	小学校	中学校	高等学校
いじめ(件)	1,956	986	216
不登校(人)	791	1,146	421

2025年度(2024年実施) 筆記試験DATA



- ▶ 幅広く出題される特別支援教育
- ▶ 教育法規で要注意の地方公務員法
- ▶ 教育心理では教育評価が頻出

島根県では教職教養のみの出題となっているが、問題数は昨年度から増えて15問となった。

教育原理（特別支援教育、学習指導法等）のうち、特別支援教育は毎年幅広い領域から出題されている。今年度は、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」（2021年）から全ての教師に求められる資質・能力に関する問題が出題された。学習指導法では、問題解決学習と発見学習、プログラム学習、系統学習の理解を問う問題が出題されている。

生徒指導では例年、多様な領域から出題されている。今年度は、昨年度に続いて「生徒指導提要」（2022年）から生徒指導の定義についての問題がみられた。また、「不登校に関する調査研究協力者会議報告書」（2022年）から不登校児童生徒への支援のあり方に関する問題のほか、「中学校・高等学校キャリア教育の手引き—中学校・高等学校学習指導要領（平成29・30年告示）準拠—」（2023年）から基礎的・汎用的能力の理解を問う問題も出題されている。

教育時事では、「第4期教育振興基本計画（閣議決定）」（2023年）から基本的な方針に関する問題が出題された。また、他の自治体でも頻出の『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）』（2021年）から幼児教育と小学校教育との接続等に関する問題が出題された。このほか、「学校教育情報化推進計画」（2022年）から特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細やかな支援のあり方やICT機器を使用することによる健康面への影響等に関する問題や、PISA2022における日本の結果を問う問題も出題されている。

教育法規では、要注意の地方公務員法から第34条が出題されたほか、教育基本法や学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法、教育公務員特例法、いじめ防止対策推進法が出題された。

教育心理では、教育評価を中心として幅広い分野から出題されており、今年度は、教育評価（総括的評価、ポートフォリオ等）、ピアジェの発達理論、防衛機制に関する問題が出題されている。